

# 「こどもまんなか熊本・実現計画」（基本方針編） 数値目標・指標（案）

令和6年（2024年）11月25日  
健康福祉部



# 数値目標と指標の設定について

## 1 中間整理(抜粋)

基本方針編が目指す「こどもまんなか熊本」の実現に向けたこども・若者や子育て当事者の視点に立った数値目標を設定します。数値目標は、総花的に羅列するのではなく、戦略的に施策が進められるよう、基本方針編の体系・柱建てに沿って構造的に設定します。こども・若者、子育て当事者からみて何がどのように変わるのかがわかるようなものとなるよう留意します。

併せて、こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標を設定します。なお、具体的に取り組む施策の進捗状況を検証するための指標については具体施策編において設定します。

おおむね5年後の基本方針編の見直しに向けた数値目標や指標の充実について、熊本県子ども・子育て会議において検討します。

## 2 数値目標案について

分類		数値目標案	取組み	
こども・若者がキラキラ輝く	幸せに暮らし	普通の生活の中で、幸せな気持ちになることがよくある児童生徒の割合	第3の1 こどものライフステージに応じた支援  第3の2 若者の夢が実現できる環境整備  第3の5 特に支援が必要なこどもへの支援	第4の1 当事者・関係者の意見反映  第4の2 支援する人の確保・育成・支援  第4の3 気運醸成  第4の4 その他のこども施策の共通の基盤となる取組み
		自分には、よいところがあると思うと答えた児童生徒の割合		
		悩みなどを相談できる人がいると答えた児童生徒の割合		
	成長できる	将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合		
		人が困っているときは、進んで助けると答えた児童生徒の割合		
		人の役に立つ人間になりたいと答えた児童生徒の割合		
県民が家庭や子育てに夢を持てる	「こどもまんなか熊本」の実現を進めるべきと強く思う県民の割合	第3の3 希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援		
	子育てができる・したいと思える環境が整っていると感じている県民の割合	第3の4 あらゆる家庭のニーズに応じた支援		
	悩みや子育ての相談などをできる人いると答えた保護者の割合			

### 3 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標案（抜粋）

「こどもは権利の主体である」と思う人の割合	50歳時未婚率	育児休業の取得率(男性)
むし歯のない幼児(3歳児)の割合	平均初婚年齢	県内のテレワーク実施率
日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合	未婚者(25~34歳)のうち、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わない」と答えた人の割合	ひとり親家庭の相対的貧困率
固定的な性別役割分担に同感しない県民の割合	不妊治療をする際に、本人や配偶者、パートナーが仕事との両立に不安を感じた人の割合	こどもの相対的貧困率
10歳代の人工妊娠中絶率	合計特殊出生率	こどもの進学が希望どおりにならないと思う理由（経済的な余裕がない）
児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合	出生数	医療的ケア児数
「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と答えた児童生徒の割合	年少人口割合	死亡又はそれに準ずる重篤な児童虐待事例の発生件数
不登校の児童生徒が、教職員だけでなく学校内外の専門機関等からの支援を受けている割合(公立小中学校)	低出生体重児出生率	里親委託率
「授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う児童生徒の割合(小中学校)	妊娠中の喫煙率	ヤングケアラーに該当すると考えられるこどもの割合
放課後児童クラブの待機児童数	妊娠満11週以内の妊娠届出率	こども・若者の自殺者数(20代以下)
乳幼児死亡率	現実的に産み育てる予定のこどもの数が理想の数よりも少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と答えた人の割合	インターネット利用に起因する福祉犯の被害少年数
小児(15歳未満)の死亡率	保護者がこどもと一緒に遊びや料理、会話等をする時間が「30分未満」の割合(平日1日あたり、休日1日あたり)	こども施策に自分の意見が反映されていると思う学生・生徒の割合
大学等の進学率	ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	保育所等保育士数・幼稚園教諭数
ブライツ企業に就職した新卒学生数	民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合	保育士・幼稚園教諭の新規登録者数
新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率	県庁内の育児休業取得率(男性)	保育士・幼稚園教諭の平均的な賃金
正社員・正職員の賃上げ実施状況	県庁は子育てしやすい環境と感じている職員の割合	時間外在校等時間が月45時間以内の公立学校の教職員の割合(県立・市町村立)